



平成26年度 会計別決算額

(万円未満は四捨五入)

会計名	歳入	歳出
一般会計	62億4,108万円	61億2,267万円
学校給食事業	1億1,130万円	1億1,104万円
公共下水道事業	3億6,368万円	3億6,338万円
国民健康保険事業	22億7,488万円	21億1,254万円
農業集落排水事業	1億5,666万円	1億5,656万円
住宅新築資金等貸付事業	445万円	445万円
介護保険事業	12億6,701万円	12億6,120万円
後期高齢者医療事業	1億5,957万円	1億5,686万円

会計名	収入	支出	
水道事業会計	収益的収支	4億3,056万円	4億96万円
	資本的収支	4,300万円	1億9,430万円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

まちの財政は「健全」

財政健全化判断比率および資金不足比率が報告されました。健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図ることとなります。

まちの平成26年度決算においては、いずれの数値も早期健全化基準などを下回っています。

1 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— % (15.0)	— % (20.0)	10.0% (25.0) 〔9.5%〕	1.9% (350.0) 〔10.7%〕

備考 各比率の早期健全化基準は()内に記載
実質赤字額がない場合「—」を記載 前年度は〔 〕に記載

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	— %
公共下水道事業特別会計	— %
農業集落排水事業特別会計	— %

備考 資金不足がない場合「—」を記載

実質赤字比率…………… 一般会計などに生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

連結実質赤字比率… 公営企業を含む「地方自治体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

実質公債費比率…………… 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

将来負担比率…………… 地方公共団体が現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

資金不足比率…………… 公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものの。

算

国民健康保険

1億6233万円を繰り越し

歳入決算額は2億7488万円、前年度比104.3%、9357万円の増額、歳出決算額は2億1254万円、前年度比103.7%、7558万円の増額となりました。歳入歳出差引額1億6233万円が平成27年度へ繰り越されました。

歳入においては、国民健康保険税が、前年度比96.4%、2165万円減額になりました。収納率は93.5%（現年度分）、収入未済額は1億5113万円となり、前年度比89%、1860万円の減額でした。

賛成14反対1で認定

決

介護保険

要介護認定者数710人

歳入決算額は、12億6701万円、一般会計から1億7428万円が繰り入れられました。歳出決算額は、12億6119万円、給付金が12億862万円でした。

年度末の第1号被保険者数は4184人、要介護認定者実数は710人、保険料の徴収率は99.5%でした。

賛成14反対1で認定

後期高齢者医療

収納率は99.95%

歳入決算額は1億5957万円、主な内訳は保険料1億1377万円、一般会計からの繰入金は3675万円でした。収入未済額は6万円、収納率は99.95%でした。

歳出決算額は1億5686万円、広域連合納付金1億4909万円、総務管理費642万円でした。歳入歳出差引額271万円が平成27年度へ繰り越されました。

被保険者数は前年度より29人増え1945人でした。医療費の総額は17億6093万円でした。

賛成14反対1で認定

学校給食

給食費補助1人当たり年5500円

歳入決算額は、1億1130万円、前年度比104.7%で493万円の増額でした。

歳入では、給食費納入金9960万円、納入率は99.5%で、収入未済額は50万円でした。一般会計繰入金1116万円は、児童生徒へのミルク給食補助で

り越されました。歳出においては、主食費の占める割合は、24.3%で、副食費75.6%、食単価は、小学生220円、中学生250円でした。

全会一致で認定